

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年1月12日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

【会社名】 株式会社放電精密加工研究所

【英訳名】 HODEN SEIMITSU KAKO KENKYUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二村勝彦

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市飯山3110番地

【電話番号】 046(250)3951

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理部長 大村 亮

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市飯山3110番地

【電話番号】 046(250)3951

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理部長 大村 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期
会計期間		自 平成28年 3月1日 至 平成28年 11月30日	自 平成29年 3月1日 至 平成29年 11月30日	自 平成28年 3月1日 至 平成29年 2月28日
売上高	(千円)	7,316,194	7,799,437	10,067,389
経常利益	(千円)	217,369	168,155	400,499
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	145,491	103,789	237,469
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	155,863	159,836	377,749
純資産額	(千円)	6,720,108	6,993,158	6,941,993
総資産額	(千円)	14,675,819	15,249,345	15,140,051
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	20.09	14.33	32.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.79	45.86	45.85

回次		第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成28年 9月1日 至 平成28年 11月30日	自 平成29年 9月1日 至 平成29年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.62	9.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日～平成29年11月30日）におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が継続し、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られましたが、海外の不安定な政治動向や地政学的リスクの影響が懸念され、依然として景気の先行きは不透明な状態で推移いたしました。

当連結会計期間における当社グループを取り巻く業界動向は、航空宇宙関連、住宅関連及び交通輸送関連は、前期に比べ好調を維持いたしました。

このような状況の中、当社グループは、得意先への取引深耕に努める一方、経費の見直しや更なる生産効率の向上、及び競争力の強化を目指して経営の効率化に全力で取り組み、あらゆる角度から利益創出に向けた対策を実行いたしました。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は7,799百万円（前年同期比6.6%増）の増収となりました。段階利益は、前期末に発生しました成田事業所における爆発火災事故の代替生産に伴う原価高277百万円の影響などから営業利益は115百万円（同42.2%減）、経常利益は168百万円（同22.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は103百万円（同28.7%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

各セグメントの営業損益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

#### 放電加工・表面処理

放電加工・表面処理は、航空機エンジン部品の低圧タービンプレード、及び圧縮機・燃焼器関連部品の売上高が増加したことにより、放電加工・表面処理全体では、前年同期に比べ増収となりました。営業損失は航空宇宙関連が増益となったものの、前期末に発生しました成田事業所における爆発火災事故による代替生産を人海戦術で対応したことによる原価高277百万円の影響により、前年同期と比べ減益となりました。

その結果、売上高は3,415百万円（同8.9%増）、営業損失は206百万円（前年同期は9百万円の利益）となりました。

#### 金型

金型は、自動車排気ガス浄化用のセラミックスハニカム押出用金型、及びアルミ押出用金型ともに売上高が増加したことにより、金型全体では前年同期に比べ増収となりました。営業利益は、増産対応の設備投資による減価償却費が増加したことなどにより、前年同期と比べ減益となりました。

その結果、売上高は3,030百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は780百万円（同1.7%減）となりました。

#### 機械装置等

機械装置等は、デジタルサーボプレス機の販売、及びプレス部品加工の自動車関連部品などが減少したことにより、機械装置等全体で減収となりました。営業利益は、売上高の減収などにより、前年同期と比べ減益となりました。

その結果、売上高は1,353百万円（同4.9%減）、営業利益は119百万円（同40.0%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し、5,596百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加185百万円、電子記録債権の増加83百万円、仕掛品の増加39百万円、原材料及び貯蔵品の増加152百万円、受取手形及び売掛金の減少591百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ194百万円増加し、9,653百万円となりました。その主な要因は、建物及び構築物の減少82百万円、機械装置及び運搬具の増加64百万円、建設仮勘定の増加59百万円によるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ209百万円増加し、3,936百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少150百万円、未払法人税等の減少180百万円、短期借入金の増加254百万円、その他に含まれる未払金の増加303百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ151百万円減少し、4,319百万円となりました。その主な要因は長期借入金の減少273百万円、リース債務の増加80百万円、退職給付に係る負債の増加53百万円によるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ51百万円増加し、6,993百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加20百万円、為替換算調整勘定の増加21百万円によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は56百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える主な要因とその対応について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、主要得意先3社で当社グループの売上高の53.4%(平成30年2月期第3四半期連結累計期間)を占めており、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて売上の95.9%を占める受託加工は、今後も順調に推移する見通しであります。自社製品でありますプレス機械・クロムフリー塗料の拡販等を推し進め、主要得意先3社の比率を相対的に下げることでのリスクの軽減を図り、景気動向に左右されないバランスの取れた事業内容の構築を目指し、業容の拡大を図ってまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,407,800	7,407,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,407,800	7,407,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日	-	7,407,800	-	889,190	-	757,934

## (6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,241,100	72,411	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	7,407,800		
総株主の議決権		72,411	

## 【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 放電精密加工研究所	神奈川県厚木市 飯山3110番地	165,200		165,200	2.23
計		165,200		165,200	2.23

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役		藤江勝治	昭和29年 8月5日	昭和52年3月 平成17年4月 平成21年5月 平成22年9月 平成26年8月 平成29年7月 当社入社 当社セラミックス 事業部長 当社業務改革推進 部長 当社総務部長 当社囑託 管理部長付 当社監査役就任 (現任)	(注)		平成29年 7月1日

(注) 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了のときである平成32年2月期にかかる定時株主総会の締結時までであります。

### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		青木 宇市	平成29年7月1日

### (3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	614,736	799,962
受取手形及び売掛金	3,754,272	3,163,199
電子記録債権	341,920	424,966
商品及び製品	9,555	8,462
仕掛品	513,601	552,715
原材料及び貯蔵品	253,637	405,724
繰延税金資産	121,032	121,032
その他	73,211	124,554
貸倒引当金	248	4,536
流動資産合計	5,681,719	5,596,081
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,772,210	2,690,055
機械装置及び運搬具（純額）	1,940,237	2,004,387
土地	2,793,698	2,793,698
リース資産（純額）	153,201	182,473
建設仮勘定	109,555	169,058
その他（純額）	87,554	93,856
有形固定資産合計	7,856,458	7,933,530
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	71,313	53,994
リース資産	248,446	321,538
その他	34,462	9,369
無形固定資産合計	354,221	384,902
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	681,618	794,590
繰延税金資産	451,758	436,380
その他	133,812	123,394
貸倒引当金	19,538	19,535
投資その他の資産合計	1,247,651	1,334,830
<b>固定資産合計</b>	<b>9,458,331</b>	<b>9,653,263</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,140,051</b>	<b>15,249,345</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,186,405	1,035,924
短期借入金	1,414,497	1,669,495
リース債務	96,956	127,731
未払法人税等	188,605	7,651
賞与引当金	240,904	119,764
その他	598,950	975,728
流動負債合計	3,726,320	3,936,295
固定負債		
長期借入金	3,003,502	2,729,755
長期未払金	58,612	56,212
リース債務	335,544	415,957
退職給付に係る負債	984,577	1,038,052
デリバティブ債務	49,749	39,937
資産除去債務	39,751	39,976
固定負債合計	4,471,736	4,319,890
負債合計	8,198,057	8,256,186
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金	778,642	778,642
利益剰余金	5,337,267	5,332,419
自己株式	110,883	110,916
株主資本合計	6,894,216	6,889,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,339	84,424
繰延ヘッジ損益	34,535	27,724
為替換算調整勘定	3,640	24,776
退職給付に係る調整累計額	14,333	22,347
その他の包括利益累計額合計	47,776	103,823
純資産合計	6,941,993	6,993,158
負債純資産合計	15,140,051	15,249,345

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	7,316,194	7,799,437
売上原価	5,527,557	6,263,062
売上総利益	1,788,636	1,536,375
販売費及び一般管理費		
運搬費	42,847	57,352
給料	583,822	584,205
賞与引当金繰入額	27,702	28,965
退職給付費用	34,152	32,021
旅費及び交通費	64,037	67,600
減価償却費	106,858	86,390
研究開発費	272,076	56,425
その他	456,859	507,661
販売費及び一般管理費合計	1,588,356	1,420,622
営業利益	200,280	115,752
営業外収益		
受取利息	157	100
受取配当金	2,299	2,319
受取割引料	2,433	3,747
受取賃貸料	8,564	8,550
受取保険金	405	256
持分法による投資利益	36,622	71,586
その他	5,090	4,588
営業外収益合計	55,573	91,148
営業外費用		
支払利息	31,005	28,635
賃貸費用	3,459	6,380
シンジケートローン手数料	1,000	1,000
為替差損	1,630	1,481
その他	1,388	1,248
営業外費用合計	38,484	38,745
経常利益	217,369	168,155
特別利益		
固定資産売却益	475	3,122
補助金収入	24,859	-
保険金収入	-	4,337
特別利益合計	25,334	7,459
特別損失		
固定資産売却損	-	272
固定資産除却損	371	2,209
火災事故損失	-	28,372
特別損失合計	371	30,854
税金等調整前四半期純利益	242,332	144,761

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
法人税、住民税及び事業税	96,835	40,970
法人税等調整額	5	0
法人税等合計	96,840	40,971
四半期純利益	145,491	103,789
親会社株主に帰属する四半期純利益	145,491	103,789

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	145,491	103,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,090	20,085
繰延ヘッジ損益	12,694	6,811
退職給付に係る調整額	7,179	8,014
持分法適用会社に対する持分相当額	51,592	21,135
その他の包括利益合計	10,372	56,046
四半期包括利益	155,863	159,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,863	159,836
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

アルミ押出用金型は従来、製品及び仕掛品は総平均法による原価法、原材料は移動平均法による原価法によっておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、製品及び仕掛品は個別法による原価法、原材料は総平均法による原価法に変更いたしました。

この変更は平成29年9月に実施した基幹システムの変更を契機としており、より精緻な原価管理を目的として行なったものであります。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行なっておりません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の会社のリース債務に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
天津和興機電技術有限公司	7,541千円	1,948千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
減価償却費	671,913千円	662,684千円

## (株主資本等関係)

I. 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	72,425	10.0	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

. 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	108,637	15.0	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	放電加工・表面処理	金型	機械装置等	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,137,104	2,755,803	1,423,285	7,316,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,492	5,636	38,645	69,774
計	3,162,597	2,761,439	1,461,931	7,385,969
セグメント利益	9,959	793,906	199,446	1,003,312

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,003,312
全社費用(注)	803,032
四半期連結損益計算書の営業利益	200,280

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	放電加工・表面処理	金型	機械装置等	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,415,700	3,030,658	1,353,078	7,799,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,133	1,553	53,301	79,988
計	3,440,834	3,032,211	1,406,379	7,879,426
セグメント利益又は損失( )	206,704	780,099	119,748	693,143



2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内  
容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	693,143
全社費用(注)	577,391
四半期連結損益計算書の営業利益	115,752

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20.09円	14.33円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	145,491	103,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	145,491	103,789
普通株式に係る期中平均株式数(株)	7,242,527	7,242,526

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月11日

株式会社放電精密加工研究所  
取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員 業務執行社員 公認会計士 若 林 正 和 印

代表社員 業務執行社員 公認会計士 山 崎 貴 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。